

郵政民営化委員会（第301回）議事要旨

日 時：令和8年8月27日（木）13:30～15:05

場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎3階）及びオンライン

出席者：山内委員長、関口委員長代理、甲田委員、横前委員

日本郵政株式会社 浅井専務執行役、目黒専務執行役、竹村経営企画部長

日本郵便株式会社 田中常務執行役員、奥野執行役員、

株式会社ゆうちょ銀行 今井執行役、生田営業統括部長

株式会社かんぽ生命保険 北村執行役員、岩田執行役

1. 議事

- ・日本郵政グループの2027年3月期第1四半期決算等について
- ・日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について
- ・日本郵政グループの経営におけるユニバーサルサービスの確保に向けた取組

2. 委員会での説明・意見等

○ 日本郵政グループの2027年3月期第1四半期決算等について【資料301-1-1～5】

① 資料に基づき、日本郵政グループより説明。

② 委員からの主な意見等

- ・ゆうちょ銀行の運用が好調だが、今般の金利上昇が収益にどうつながっているのか、その構造について伺いたい。

（⇒ （ゆうちょ銀行）第一に、マイナス金利の頃は市場金利や日銀預け金の付利金利もほとんど0%だったが、現在は国債10年物は、金利が2.9%近くとなっている。国債利息の増加のうち、国債の新規購入分が金利上昇の恩恵を受けており、収益増加の理由の一つである。第二に、日銀預け金の付利金利が現在は政策金利である1%となっていることも理由である。第三に、国際業務部門について、外国証券投資において為替ヘッジをしているところ、国内金利上昇により国内外の金利差が縮小しヘッジコストが減少したことも収益改善の理由である。）

○ 日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について【資料301-2】

① 資料に基づき、日本郵政及び日本郵便より説明。

○ 日本郵政グループの経営におけるユニバーサルサービスの確保に向けた取組【資料301-3-2】

① 資料に基づき、日本郵政及び日本郵便より説明。

② 委員からの主な意見等

- ・今後金融二社の株式売却により、一般株主の比率が増えていくと、グループ内で会社間の利益に関する考え方にズレが生じることも考えられるが、一般株主の理解をどう得ていくのか見通し如何。

（⇒ （日本郵政）今の時点で、そこまで見通すのは難しいが、まずは制度面について遵守していく必要があると考えている。そのうえで、サービスの全体として、「郵便局を通じてユニバーサルサービスを提供する」ということの価値を株主に丁寧に説明し、ご理解いただくことに尽きるのではないかと考えている。）

－以上－

注）議事要旨は事後修正の可能性があるので御留意ください。また、詳細については追って

公表される議事録を御覧ください。